資料１

# 平成２７年度業務実績に係る評価（案）
# 総括表

様式１　中期目標管理法人　年度評価　評価の概要

| １．評価対象に関する事項 | | |
|---|---|---|
| 法人名 | 独立行政法人　日本学術振興会 | |
| 評価対象事業年度 | 年度評価 | 平成２７年度（第４期） |
| | 中期目標期間 | 平成２５～２９年度 |

| ２．評価の実施者に関する事項 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 主務大臣 | | 文部科学大臣 | | |
| | 法人所管部局 | 研究振興局 | 担当課、責任者 | 振興企画課、柿田恭良 |
| | 評価点検部局 | 大臣官房 | 担当課、責任者 | 政策課、信濃正範 |

| ３．評価の実施に関する事項 |
|---|
| 平成 28 年 6 月 30 日　ワーキングチームの委員（公認会計士）へ財務状況について説明し、意見を聴取した。<br>平成 28 年 7 月 4 日　ワーキングチーム第 1 回会合を開催し、評価項目、評価指標、業務実績等の確認を得るとともに、自己評価結果について、日本学術振興会役員（理事、監事）及び職員（担当事業部長）からヒアリングを実施し、ワーキングチームの委員から意見を聴取した。<br>平成 28 年 7 月 12 日～7 月 19 日　本評価書（案）について、ワーキングチームの委員から書面にて意見を聴取した。<br>平成 28 年 7 月 28 日　ワーキングチーム第 2 回会合を開催し、ワーキングチームの委員から寄せられた意見を反映した本評価書（案）について、同委員の確認を得た。 |

| ４．その他評価に関する重要事項 |
|---|
| 特になし |

| ５．日本学術振興会評価ワーキングチーム　委員名簿 |
|---|
| 主査：植田憲一　浜松ホトニクス株式会社顧問、電気通信大学企画調査室特任教授、大阪大学レーザーエネルギー学研究センター特任教授、公益財団法人豊田理化学研究所客員フェロー<br>科学技術振興機構さきがけ研究総括<br>今野美智子　お茶の水女子大学名誉教授<br>佐分晴夫　名古屋経済大学副学長・法学研究科教授、名古屋大学名誉教授<br>瀬川至朗　早稲田大学政治経済学術院教授、大学院政治学研究科ジャーナリズムコースプログラム・マネージャー<br>髙梨智弘　公認会計士（T&T PARTNERS 会長）、自治医科大学客員教授、日本総合研究所フェロー<br>（五十音順） |

様式２　中期目標管理法人　年度評価　総合評定

| １．全体の評定 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 評定<br>（Ｓ、Ａ、Ｂ、Ｃ、Ｄ） | Ａ：法人の活動により、全体として中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる。 | （参考）本中期目標期間における過年度の総合評定の状況 | | | | |
| | | 25 年度 | 26 年度 | 27 年度 | 28 年度 | 29 年度 |
| | | Ａ | Ａ | Ａ | | |
| 評定に至った理由 | 項目別評定は全て標準のＢ以上かつ、重要度又は難易度の高い事業においてＳ又はＡを得ている。また、全体の評定を引き下げる特段の事象もなかったことから、本省の評価基準に基づきＡとした。 | | | | | |

| ２．法人全体に対する評価 | |
|---|---|
| 法人全体の評価 | ○　日本学術振興会は、第 3 期中期目標に従い、研究者の自由な発想や研究意欲を源泉として新たな知を生み出す学術研究について、人文学、社会科学から自然科学まであらゆる学問領域に対して、分野の特性やバランスに配慮しつつ、研究現場の意見を取り入れることで研究者コミュニティの信頼も獲得しながら事業を推進しており、我が国の学術研究を支えるファンディングエージェンシーとして、その役割を十分に果たしている。<br><br>○　科学研究費助成事業（科研費事業）については、学術システム研究センターによる精力的な分析・検討を踏まえ、平成 30 年度科研費の公募から適用する分科細目表の大幅な見直し等について検討し、その結果を「科学費研究費助成事業審査システム改革 2018（報告）」として取りまとめ、文部科学省科学技術・学術審議会に報告している。また、「特設分野研究」において新たに 3 分野を設定するとともに、書面審査と合議審査を同じ審査委員が行う新たな審査方式を試行するなど、新たな学術の芽を掘り起こすための改善が図られている。また、平成 27 年度に新設された国際共同研究加速基金「国際共同研究強化」について、審査要項・基準等を新たに定めるなど、審査・助成業務に係る仕組みを迅速に整備しており、国際共同研究の推進に向けた積極的な活動として認められる。これらの取組は、膨大かつ相応の困難性が伴う科研費事業の審査・評価・助成業務を研究者の視点に立って着実に実施したことと、長い歴史を有する科研費制度の抜本的改革とが相まって、科研費を通じた我が国の研究力の向上に貢献するものとして、高く評価できる。<br><br>○　強固な国際共同研究ネットワークの構築については、国際的な共同研究等の業務を着実に実施したが、特に、我が国で初めて開催した国際会議「グローバルリサーチカウンシル（GRC）」において、振興会は強力なリーダーシップの下、国際的な学術問題の解決について積極的に議論を展開し、同会議を成功に導いた。その結果として、世界各国の学術振興政策に大きな影響を及ぼした成果文書の採択や、振興会理事長の GRC 理事会議長の２期連続選出、新たな国際共同研究事業の開始など、我が国の国際的プレゼンスを大きく高めたことは特筆に値する。 |
| 全体の評定を行う上で特に考慮すべき事項 | 法人全体の信用を失墜させる事象等、全体の評定に大きな影響を与える特段の事項はなし。 |

| ３．項目別評価における主要な課題、改善事項など | |
|---|---|
| 項目別評定で指摘した課題、改善事項 | ○　学術システム研究センターによる提案・助言等の多様性確保及び男女共同参画の趣旨から、引き続き、女性研究員割合の増加が期待される。なお、センターの活動を通じて、研究者が自律的に研究支援の手法等に関する調査研究を行うことの重要性を、研究者コミュニティへ伝えることが重要である。<br><br>○　科研費の使いやすさは研究者等から高く評価されており、「調整金」制度の改善等、研究計画等の進捗状況に応じた弾力的な運用に関する不断の見直しについては高く評価できる一方で、基金化に付いての更なる検討を進めることが期待される。<br><br>○　評価・フォローアップや広報等に係る一連の業務について、これまでの経験を踏まえ、業務改善に向けた課題を抽出し、改善方法を国へ提示することが期待される。 |

| | |
|---|---|
| | ○　戦略的に重要な諸外国との覚書に基づく交流を、引き続き着実に実施していくこと。<br><br>○　会議の議論、取りまとめ等において、我が国のプレゼンスを高めるよう引き続き戦略性を持って参加するよう努めること。<br><br>○　若手研究者の国際的な研鑽機会の提供や、優秀な外国人研究者の招聘を、引き続き着実に実施していくこと。<br><br>○　SPD については、「特別研究員-SPD の在り方検討タスクフォース」において、現状や課題を踏まえつつ、事業の在り方について検討し、必要な対応を行う必要がある。<br>　特別研究員事業について、「男女共同参画推進委員会」における議論も踏まえつつ、引き続き、女性研究者の申請状況を確認しながら、女性研究者からの申請を促進するための取組を進める必要がある。<br><br>○　若手研究者育成のための海外派遣について、引き続き着実に実施していくこと。<br><br>○　引き続き、「独立行政法人における調達等合理化計画の取組の推進」（平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定）などの趣旨を踏まえ、調達に関するガバナンスが徹底されることを期待する。 |
| その他改善事項 | 特になし。 |
| 主務大臣による改善命令を検討すべき事項 | 特になし。 |

| ４．その他事項 | |
|---|---|
| 監事等からの意見 | 　日本学術振興会ワーキングチームにおいて、役員（理事、監事）等へのヒアリングを実施したほか、「財務諸表及び決算報告書に関する意見書」（監事作成）の提出を受け、監事による重要会議への出席や各書類の閲覧をとおして、日本学術振興会の財政状態、運営状況等が適正なものと認められることを確認した。 |
| その他特記事項 | 特になし。 |

様式３　中期目標管理法人　年度評価　項目別評定総括表

| 中期計画（中期目標） | 年度評価 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 項目別調書No. | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 第一　国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 | | | | | | | |
| １．総合的事項 | | | | | | | |
| 学術の特性に配慮した制度運営 | A | B | B | | | | |
| 評議員会等 | | | | | | | |
| 自己点検及び外部評価の実施 | A | B | | | | | |
| 自己点検 | | | | | | | |
| 外部評価 | | | | | | | |
| 公募事業における電子化の推進 | | | | | | | |
| 研究費の不正使用及び不正行為の防止 | | | B | | | | |
| 学術システム研究センター | S | A○ | A○ | | | | |
| ２．世界レベルの多様な知の創造 | | | | | | | |
| 学術研究の助成 | | | | | | | |
| 審査・評価の充実 | S | S○ | A○ | | | | |
| 助成業務の円滑な実施 | S | S○ | A○ | | | | |
| 助成の在り方に関する検討 | | | S○ | | | | |
| 学術研究助成基金（国際共同研究加速基金）の仕組みの検討・構築・助成等 | | | | | | | |
| 学術研究助成基金の管理及び運用 | A | A○ | | | | | |
| 研究成果の適切な把握及び社会還元･普及 | | | A○ | | | | |
| 学術の応用に関する研究の実施 | A | B○ | A○ | | | | |
| 課題設定による先導的人文学･社会科学研究推進事業 | | | | | | | |
| 東日本大震災学術調査 | | | | | | | |
| 研究拠点の形成促進 | A | A○ | B○ | | | | |
| 先端研究助成等 | A | B○ | B○ | | | | |
| 先端研究助成業務（平成26年度終了） | | | | | | | |
| 先端研究助成基金の管理及び運用（平成25年度終了） | | | | | | | |
| 先端研究助成基金の残余の額の国庫納付（平成26年度のみ） | | | | | | | |
| 先端研究助成基金による研究の内容を広く公開する活動（平成26年度終了） | | | | | | | |
| 最先端研究基盤事業 | | | | | | | |

| 中期計画（中期目標） | 年度評価 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 項目別調書No. | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ３．強固な国際協働ネットワークの構築 | | | | | | | |
| 国際的な共同研究等の促進 | S | B○ | A○ | | | | |
| 諸外国との二国間交流の支援 | | | | | | | |
| 国際的な共同研究の推進 | | | | | | | |
| 研究教育拠点の形成支援 | | | | | | | |
| 国際研究支援ネットワークの形成 | A | A○ | S○ | | | | |
| 諸外国の学術振興機関との連携 | | | | | | | |
| 研究者ネットワークの強化 | | | | | | | |
| 海外研究連絡センターの戦略的展開 | | | | | | | |
| 世界的頭脳循環の推進とグローバルに活躍する若手研究者の育成 | A | A○ | B○ | | | | |
| ノーベル賞受賞者と若手研究者との対話の場の提供（平成26年度～） | | | | | | | |
| 若手研究者への国際的な研鑽機会の提供 | | | | | | | |
| 諸外国の優秀な研究者の招へい | | | | | | | |
| ４．次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上 | | | | | | | |
| 研究者の養成 | A | B○ | B○ | | | | |
| 大学院博士（後期）課程学生や博士の学位を有する者等への支援 | | | | | | | |
| 優れた若手研究者の顕彰 | | | | | | | |
| 若手研究者の海外派遣 | A | A○ | A○ | | | | |
| 若手研究者の海外派遣（個人派遣） | | | | | | | |
| 若手研究者の組織的な海外派遣（組織派遣） | | | | | | | |
| 研究者海外派遣業務（平成26年度終了） | | | | | | | |
| 大学の教育研究機能の向上 | A | A○ | A○ | | | | |
| グローバルCOEプログラム（平成26年度終了） | | | | | | | |
| 博士課程教育リーディングプログラム | | | | | | | |
| 卓越した大学院拠点形成支援補助金（平成25年度終了） | | | | | | | |
| 大学教育再生加速プログラム（平成26年度～） | | | | | | | |
| 大学間連携共同教育推進事業（平成26年度～） | | | | | | | |
| 大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業（平成26年度終了） | | | | | | | |
| 地（知）の拠点大学による地方創成推進事業（平成27年度～） | | | | | | | |
| 大学の世界展開力強化事業 | | | | | | | |
| スーパーグローバル大学等事業 | | | | | | | |

| 中期計画（中期目標） | 年度評価 | | | | | 項目別調書No. | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | | |
| ５．エビデンスに基づいた学術振興体制の構築と社会との連携の推進 | | | | | | | |
| 調査･研究の実施 | A | B | B | | | | |
| 学術システム研究センター | | | | | | | |
| グローバル学術情報センター | | | | | | | |
| 広報と情報発信の強化及び成果の普及・活用 | A | B | B | | | | |
| 広報と情報発信の強化 | | | | | | | |
| 成果の社会還元・普及・活用 | | | | | | | |
| 学術の社会的連携･協力の推進 | | | | | | | |
| ６．前各号に附帯する業務 | | | | | | | |
| 国際生物学賞にかかる業務 | A | B | B | | | | |
| 学術関係国際会議開催にかかる募金事務 | | | | | | | |
| 第二　業務運営の効率化に関する目標を達成するため取るべき措置 | | | | | | | |
| １．組織の編成及び運営 | A | B | B | | | | |
| ２．一般管理費の効率化 | | | | | | | |
| ３．人件費の効率化 | | | | | | | |
| ４．業務･システムの合理化･効率化 | | | | | | | |
| 外部委託の促進 | | | | | | | |
| 随意契約の見直し | | | | | | | |
| 情報インフラの整備 | | | | | | | |
| 業務運営の配慮事項 | | | | | | | |

| 中期計画（中期目標） | 年度評価 | | | | | 項目別調書No. | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | | |
| 第三　予算、収支計画及び資金計画 | A | B | B | | | | |
| 第四　短期借入金の限度額 | — | — | — | | | | |
| 第五　重要な財産の処分等に関する計画 | A | — | — | | | | |
| 第六　剰余金の使途 | — | B | B | | | | |
| 第七　その他主務省令で定める業務運営に関する事項 | | | | | | | |
| 施設･設備に関する計画 | — | — | — | | | | |
| 人事に関する計画 | A | B | B | | | | |
| 職員の研修計画 | | | | | | | |
| 人事交流 | | | | | | | |
| 人事評定 | | | | | | | |
| 中期目標期間を超える債務負担 | — | — | — | | | | |
| 積立金の処分に関する事項 | — | — | — | | | | |
| 全体の評定 | A | A | A | | | | |

※平成 25 年度は「Ａ」を標準、平成 26 年度以降は「Ｂ」を標準としている。
※重要度を「高」と設定している項目については、各評語の横に「○」を付している。難易度を「高」と設定している項目については、各評語に下線を引いている。